

丹波市ふるさと移住促進方針（案）

— 「子どもたちに帰ってこいよと言えるまちづくり」の実現に向けて —

1	はじめに	1
	(1) 方針策定の目的	
	(2) 方針の位置付け	
	(3) 方針の期間	
	(4) 市政の方向性と人口政策	
2	現状認識	3
	(1) 丹波市の立地・特性	
	(2) 首都圏一極集中と人口減少の状況	
	(3) 丹波市の人口移動の状況	
	(4) 丹波市人口移動調査結果から見える傾向	
	(5) 首都圏在住者の地方圏での暮らしに対する意識	
3	これまでの取組とその成果	10
	(1) 人口減少に対するこれまでの取組	
	(2) 丹波市の移住促進施策の状況	
4	これまでの取組からの改善ポイント	14
5	方針の基本的な方向性	16
	(1) めざす姿	
	(2) 方針の目標	
	(3) 移住促進施策体系	
6	基本プロジェクト	20
	(1) 新たな住まいの区域の形成	
	(2) 地域課題の解決に向けて活躍する多様な主体の育成	
7	各分野の取組	22
	(1) 情報・発信	
	(2) 住まい	
	(3) 仕事	
	(4) 子育て	
	(5) 教育	
	(6) 地域活性	
8	終わりに	28

令和4年〇月
丹波市

1 はじめに

(1) 方針策定の目的

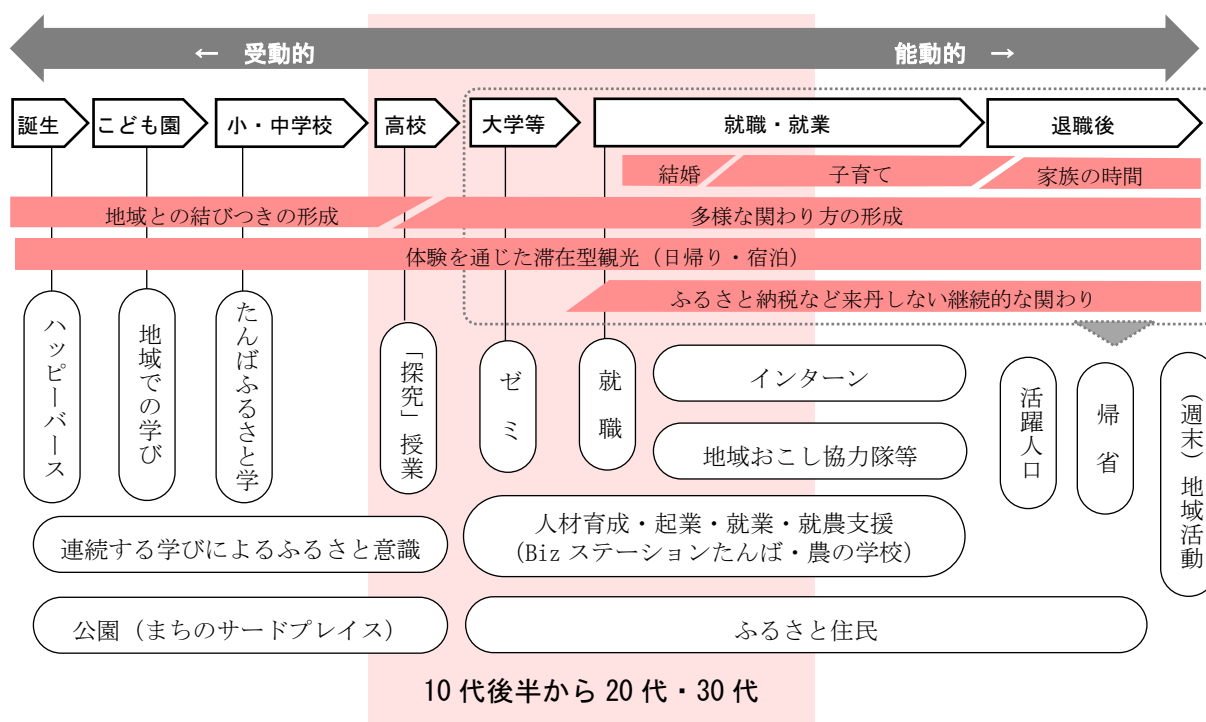
現在、丹波市は、少子高齢化社会であり、人口減少の一途をたどっている。

丹波市では、平成 21 年度から約 10 年間をかけて、空き家の利活用と移住相談を密接させながら移住につなげる施策に取り組んできた。丹波市の人口減少を、社会増減（転入と転出）と自然増減（出生と死亡）に分けて見てみると、これまでの施策は、社会増減に一定の効果をもたらしているものの、自然増減の回復基調には結び付いておらず、人口政策としての成果は限定的である。

丹波市の人口移動の特徴は、10 代後半から 20 代にかけての転出であり、さらなる人口減少の影響緩和に向け、この間のライフステージのニーズをきめ細やかに捉えたうえで、分野横断的に施策展開する必要がある。

そのため、人口政策のうち、特に社会増減に焦点を絞り、複層的な移住促進や、外部活力の獲得によるふるさと丹波市の活性化に向けた施策展開の指針となるふるさと移住促進方針（以下「方針」という。）を策定する。

図 1 複層的な移住促進のイメージ



(2) 方針の位置付け

丹波市の分野横断的な人口政策全体のロードマップは、令和元年度に策定した第 2 期丹（まごころ）の里創生総合戦略（以下「創生総合戦略」という。）である。その中では、丹波市の人口減少は、社会減が大きな要因であり、社会減が自然減

に拍車をかけていることや、創生総合戦略の基となった人口ビジョンでは、若い世代の割合が維持できれば、人口構造の若返りも早く訪れる予測を立てている。

本方針は、上位計画である第2期創生総合戦略に即し、主として社会増減に関する分野別方針として位置づける。

（３）方針の期間

本方針の対象とする期間は、令和4年度から、第2期創生総合戦略の終期である令和6年度までの3か年とし、当該期間に施策展開することで、令和7年度以降の人口構造の若返りや地域活力の維持向上に資するものと期待する。

（４）市政の方向性と人口政策

人口政策にとって、総人口そのものが重要であることは言うまでもないが、全国的に人口減少が進む社会情勢のなかで、「丹波市だけが爆発的な人口増加を迎えて、元気になることは困難」との現状認識に立つと、第2期創生総合戦略にもあるように、人口を単に大きくする施策だけでは課題の解決につながらない。

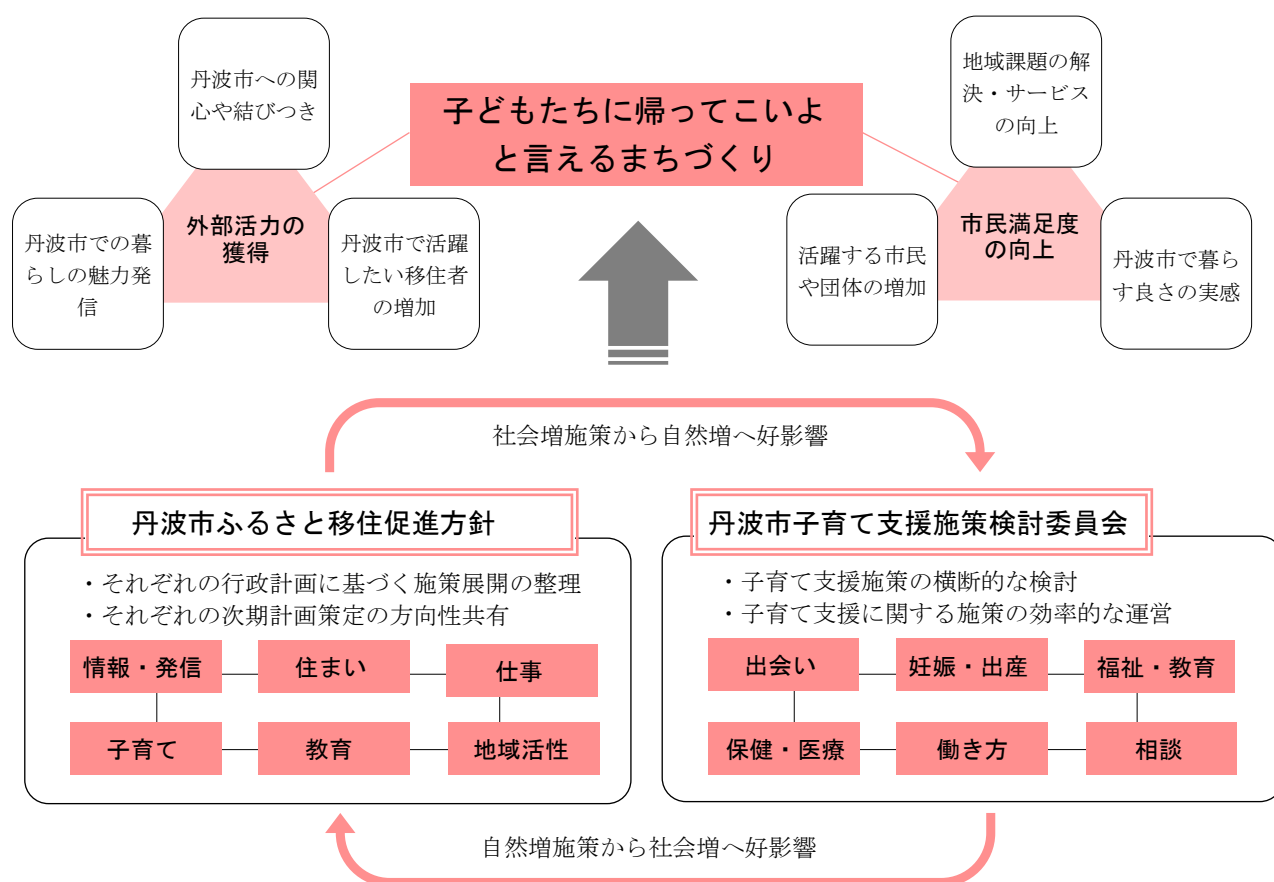
本方針が所掌する社会増減の分野でも、丹波市に愛着を持って、丹波市で自分の力を発揮したいと思う移住者が増えることが重要であり、市民が、市内外の人と応援し合う関係を広げ、今まで以上に力を発揮できるようになることも重要である。

このように、活躍する人を増やすことは、現在、丹波市が推進している「子どもたちに帰ってこいよと言えるまちづくり」の基軸の1つである。

「子どもたちに帰ってこいよと言えるまちづくり」は、単にUターンを促す施策ではなく、市民の丹波市での暮らしの満足度を上げ、市内外から活躍する人材が出現・増加し、その結果として、活力ある丹波市が維持され、それを魅力に感じる移住者がさらに増えるという「まちづくりの好循環」を指す。これは、治世の理想として論語にある「近者説遠者来（近き者説（よろこ）び、遠き者来（きた）る）」の歩みそのものであり、とりわけ新しい概念ではないものの、市としての総合力をもって一歩ずつ施策を進めていかなければなし得ない。

本方針は、「子どもたちに帰ってこいよと言えるまちづくり」の推進に向け、移住促進施策の視点から、市民満足度の向上と、外部活力の獲得に資する各施策の方向性の共有を図る役割も担う。

図2 市政の方向性とふるさと移住促進方針



2 現状認識

(1) 丹波市の立地・特性

① 交通アクセスの利便性

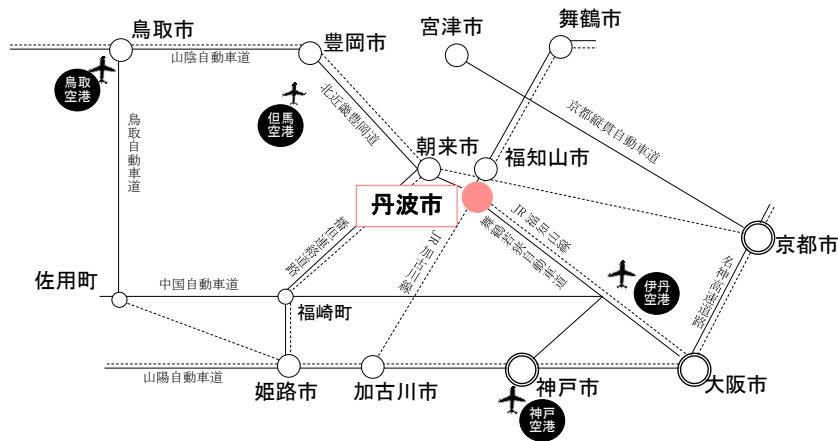
丹波市から阪神圏の中心である大阪市までの鉄道アクセスは、JR 福知山線で約 1 時間 30 分、新幹線主要駅である新大阪駅まで特急を利用すれば約 1 時間 20 分で、交通系 IC カード ICOCA の導入によってますます便利になっている。

また、兵庫県の中央東部に立地していることで、山陰側にも瀬戸内側にもアクセスしやすく、高速道路では、大阪市・城崎温泉（豊岡市）・天橋立（宮津市）まで約 1 時間 15 分である。

空のアクセスでは、丹波市から大阪国際空港（伊丹空港）まで約 1 時間、神戸空港まで約 1 時間 20 分であり、空港から飛行機を利用すると約 1 時間 5 分で羽田空港に到着する。

このように丹波市の交通アクセスの利便性は、他の中山間地域と比べても良好と言える。

図3 都市間アクセス



② 暮らしの安全性

南海トラフ地震は、30年以内に70%～80%の確率で発生すると言われている。丹波市の被害（震度別面積率）は、震度6弱0.0%、震度5強7.3%、震度5弱以下92.7%と想定されており、例えば、兵庫県立三木総合防災公園のある三木市（震度6弱18.9%、震度5強80.7%、震度5弱以下0.4%）と比べても、被害想定が低い。

また、丹波市では、平常時及び災害時に、市民等に適時的確に伝達できるよう、各戸に防災行政無線の個別受信機を貸与するといった特色ある取組や、平成26年の丹波市豪雨災害の経験から、丹波市「心 つなぐ」防災の日を定める条例を制定し、自助、互助、共助、公助の取組を積極的に推進している。

資料出所：兵庫県南海トラフ巨大地震津波被害想定（平成26年6月）

③ 身近に自然がある環境

丹波市の面積の約75%は山林であり、瀬戸内海へ流れる加古川と日本海へ流れる由良川両方の上流域に位置している。豊かな自然の中を流れる清らかな水や、里山や川にすむ生き物たちは、多自然地域の魅力である。

自然が身近であることは、自然を活かしたアクティビティなどにつながっていくことが期待され、大都市近郊の強みと、田園空間としての魅力を活かすことで都市住民の田園回帰志向の受け皿となり得る。



代表的なアクティビティの1つであるパラグライダー

④ 丹波ブランドの農産物

丹波市の面積の約 14%が農地であり、兵庫県下で最大の農地面積を誇る。

年間を通して昼夜間の寒暖差が激しく、秋から冬にかけて山々をつつむ丹波霧など特徴的な自然風土と丹精込めた農家の手仕事で、豊かな農産物を育ててきた。

日本書紀にも記載が見られる「丹波栗」、最高級和菓子の原料として重宝されている「丹波大納言小豆」、漆黒の色つやにもちもちした食感と独特の豊かな甘みのある「丹波黒大豆」をはじめ、米、山の芋、ブルーベリー、黒ごま、にんにく、いちご、薬草、若松などの栽培が盛んで、丹波市はブランド力のある農産物の宝庫である。また、古くから有機農業の実践普及に取り組んでおり、関西随一の歴史を誇る。



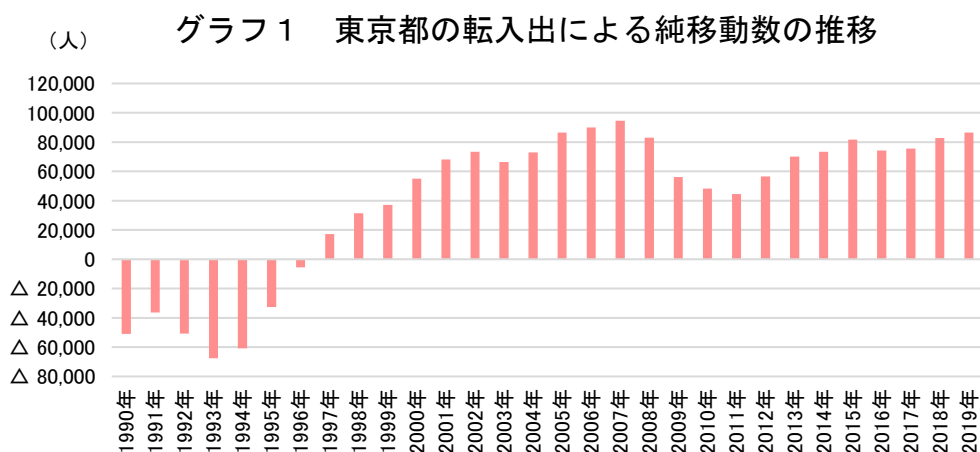
丹精込めて栽培された丹波栗

(2) 首都圏一極集中と人口減少の状況

若年層を中心に、地方から首都圏に人口が流入する一極集中が続き、地方では、生産年齢人口（15歳～64歳）をはじめ、人口減少が加速している。

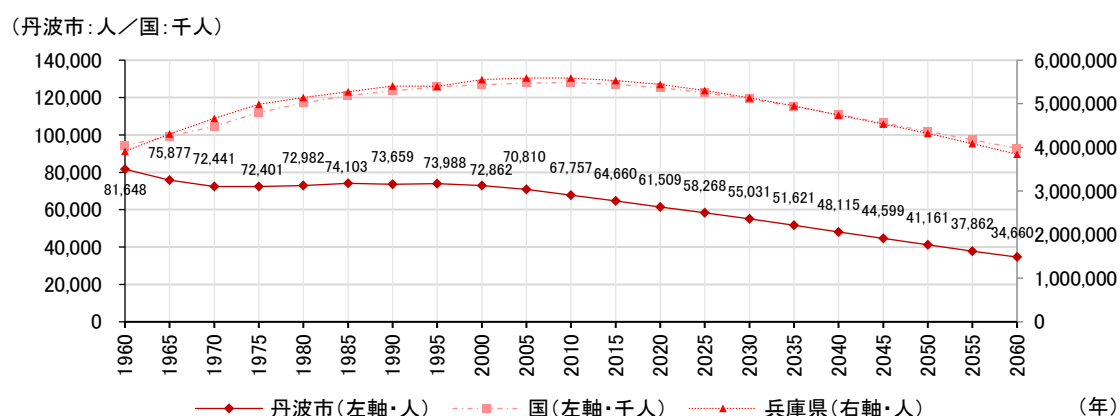
丹波市でも、出生数は直近 10 年間で大きく減少しており、さらに、大学等への進学期をきっかけとした転出が多く、結婚・子育て世代の人口が減少する「人口減少循環」が続いている。

人口減少は、地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小によって仕事がないことが、さらに人口減少を加速させる「地域活力減少循環」に直結する。



資料出所：住民基本台帳人口移動報告

グラフ2 国・県・丹波市の総人口と将来推計



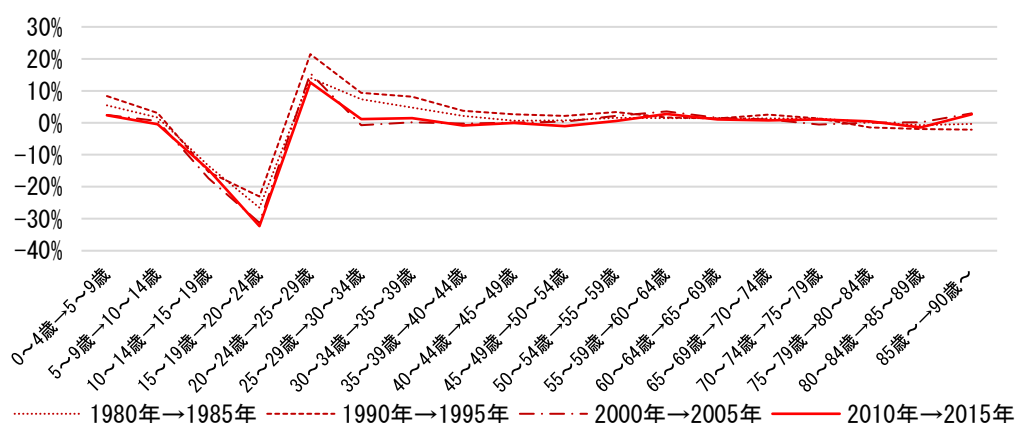
資料出所：2015 年までは国勢調査、2020 年以降は内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計」

(3) 丹波市の人口移動の状況

本市の人口移動の特徴は、次の2点であり、1980年代から現在まで、この傾向に大きな変化はない。

- ア 高校卒業後から大学等卒業後までの年代を除いて、ほとんどの年齢層で転入・転出の数がほぼ均衡している。
- イ 高校卒業後の就職・進学期(15歳～19歳)に大きく転出超過がみられ、大学や専門学校などの高等教育機関卒業後の就職期(20歳～24歳)に転入超過がみられるが、15歳～24歳の合計では、大幅な転出超過となっている。

グラフ3 丹波市の純移動数の推移



資料出所：内閣府提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」

(4) 丹波市人口移動調査結果から見える傾向

本方針を策定するにあたり、検討の基礎資料とするため、人口移動調査を実施した。全回答者数 181 件のうち、20 代・30 代が 117 件と 64.6%を占めており、第 2 期創生総合戦略の政策ターゲットの 1 つである、20・30 代から多くのご意見を集めることができた。

人口移動調査の概要

1 調査の目的

令和 2 年度の転入出者を対象に、その属性や移動時の状況等を明らかにし、その調査結果を（仮称）丹波市ふるさと移住促進方針の策定や移住施策等に役立てることを目的に、アンケート調査を実施したものである。

2 調査対象者

18歳～75歳（昭和21年4月2日から平成15年4月1日生まれ）で令和2年度中に住民基本台帳に基づく転入又は転出の届出を終了した者から、無作為抽出した転入者500名、転出者500名、合計1,000名。ただし、このうち郵便不達が14名ある。

3 調査の方法

調査対象者にアンケートの回答方法を記載した調査案内を郵送し、回答は市公式ホームページのアンケート機能を用いて実施した。

4 調査の期間 令和3年6月7日（月）～令和3年6月20日（日） 14日間

5 回答件数 181 件（986 人中、回答率 18.4%）

調査結果の詳細は別途報告書にまとめているが、調査を通じて次のような点が把握できた。

- ・丹波市転入前の居住地・丹波市転出後の居住地の両方で最も多いのは兵庫県で、兵庫県・大阪府・京都府の3府県で6割以上を占めた。
- ・転入したきっかけは、結婚が20件21.5%と最も多く、結婚と就職・転職と住宅で52.7%と過半数を占めた。
- ・転出したきっかけは、就職・転職が33件37.5%と最も多く、結婚21件23.9%と合わせて、6割を占めた。
- ・丹波市を転入先に選んだ理由は、「出身地」が27件18.4%と最も多く、「通勤・通学地に近い」が26件17.7%と続く。一方、「子育てがしやすい」・「教育環境が良い」・「医療が充実している」の項目は、合計しても5件3.5%にとどまっている。
- ・転出先を選んだ理由は、「通勤・通学地に近い」が49件27.5%と飛びぬけて多い。「子育てがしやすい」・「教育環境が良い」・「医療が充実している」の項目は、合計で14件7.9%あった。
- ・意見記述では、上下水道代やごみ袋代など行政サービスや生活関連サービスにかかる費用の軽減を求める意見が多くあった。

(5) 首都圏在住者の地方圏での暮らしに対する意識

1990 年代後半から東京都を中心に首都圏一極集中が進んでいることは先に述べたが、ここでは施策検討に向け、首都圏在住者の地方圏での暮らしに対する意識を確認する。

内閣官房は、地方移住の増加に向けた広報戦略を立案するために令和 2 年 1 月～3 月に、首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）在住者の東京圏以外の地域（地方圏）での暮らしに対する意識・行動を把握するための調査を実施しており、その報告書から抜粋したグラフが、グラフ 4～7 である。

地方圏での暮らしを検討する理由（グラフ 4）では、「豊かな自然環境があるため」が 54.8%と最も高く、次いで「生まれ育った地域で暮らしたいため」が 16.2%となっている。

移住のための情報収集に使用している手段（グラフ 5）では、スマートフォンが 73.5%と最も高く、次いで PC が 47.1%と続いている。また、Twitter や YouTube などの SNS の活用も一定数ある。

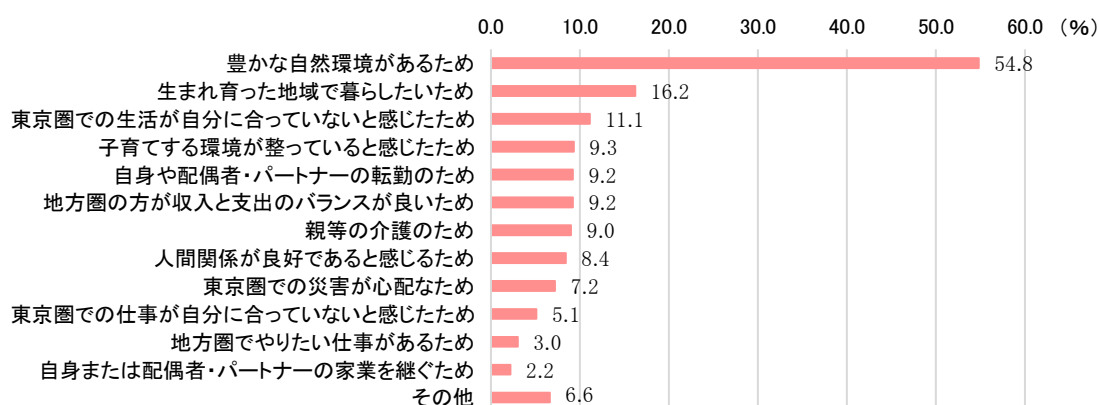
移住を検討する際に発信してほしい情報（グラフ 6）では、「仕事、就職に関する情報」が 60.3%と最も高く、次いで「住居、住宅購入に関する情報」が 58.3%と続いている。

地方公共団体の移住支援の取組で印象に残っている取組（グラフ 7）では、「住宅に関する補助」が 66.0%と最も高く、次いで「引っ越し費用の補助」「田舎暮らし体験」がともに 45.7%と続いている。

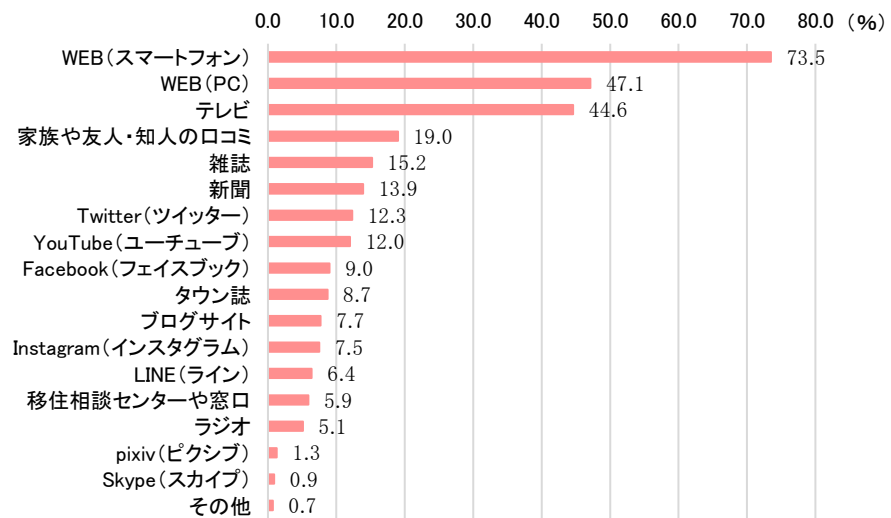
なお、調査は、20～59 歳の東京圏在住者 10,000 人への Web アンケートとグループインタビューで構成されており、報告書の要点は、次の通りである。

- ① 20～59 歳の東京圏在住者の 49.8%が地方暮らしに関心があること、地方圏出身者のほうが東京圏出身者よりも関心が高いこと、全体的に若者のほうが関心を持っていることが明らかになった。
- ② 地方圏出身 20～30 代が地元に戻らない理由として、「コミュニティが狭すぎる」「仕事がない」こと、女性特有の理由として「帰りたいのに、地元の価値観（女性への偏見等）になじめない」という意見が聞かれた。

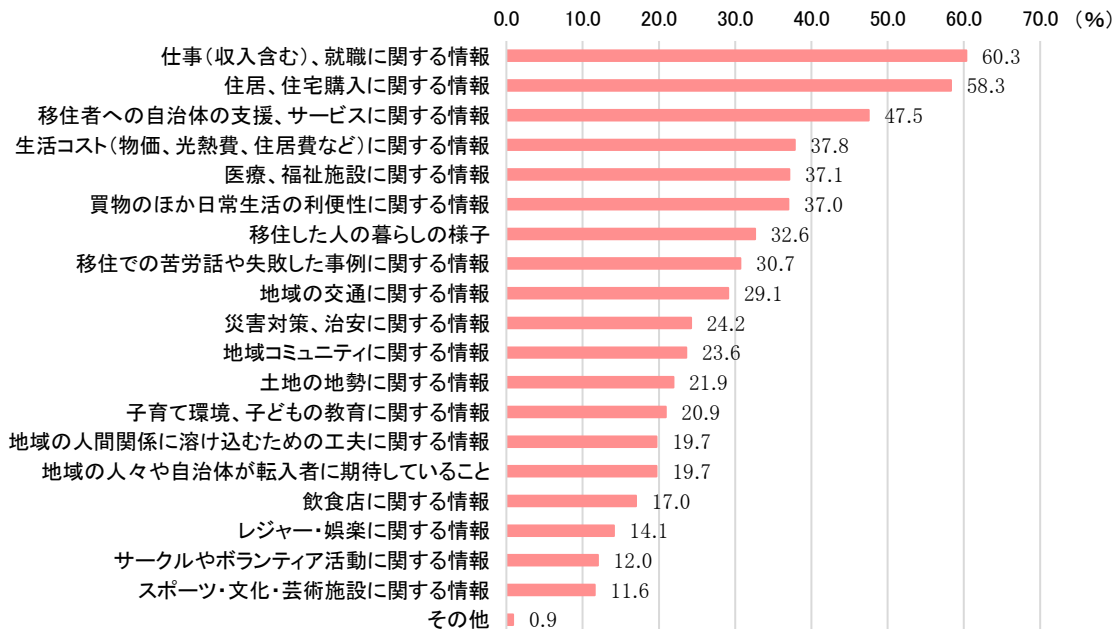
グラフ 4 首都圏在住者が地方圏での暮らし（移住）を検討する理由（複数回答）



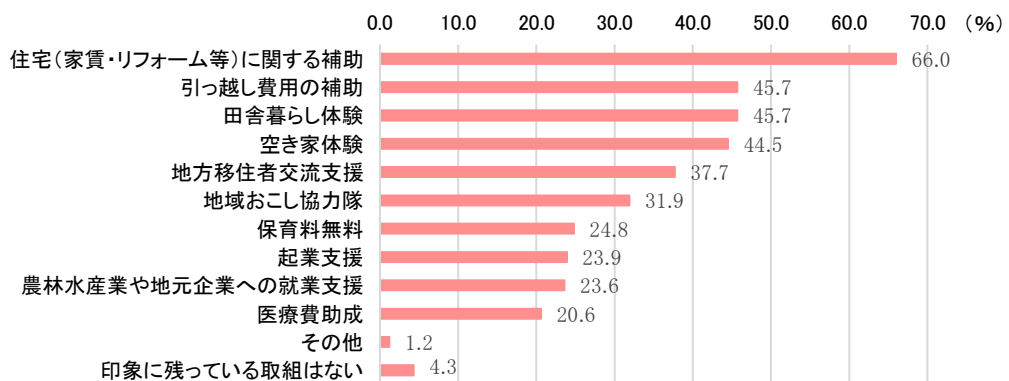
グラフ5 首都圏在住者が移住のための情報収集に使用している手段（複数回答）



グラフ6 首都圏在住者が移住を検討する際に発信してほしい情報（複数回答）



グラフ7 地方公共団体の取組で印象に残っている取組（複数回答）



資料出所（グラフ4～7）：内閣官房「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書」

3 これまでの取組とその成果

(1) 人口減少に対するこれまでの取組

第1期・第2期創生総合戦略や各行政計画に基づき、人口政策として、移住促進施策や、丹波市に関心や関わりを持ち応援しようとする人や組織との連携など、すそ野の広い施策を展開してきた。これらの人口政策のうち、主な取組をまとめる。

○ 情報・発信

- ・ふるさと住民登録制度（総合政策課）

丹波市に関心のある市外在住者（関係人口）とのつながりを深めるため、平成30年度からふるさと住民登録制度を開始し、令和2年度には、ふるさと住民とふるさと納税の特設サイト「おかえり丹波」を開設した。

- ・観光情報発信（観光課）

平成29年度から令和元年度にかけて、シティプロモーションとして作成した魅力発信サイト「SATURDAY TAMBA」やインスタグラムを運用しており、特にインスタグラムのフォロワー数は順調に伸びている。

- ・たんば“移充”テラス（ふるさと定住促進課）

移住希望者からの住まい・仕事・人のネットワーク等の相談にワンストップで対応するため、たんば“移充”テラスを設置しており、相談件数や移住実績は順調に推移している。

○ 住まい

- ・住まいるバンク（ふるさと定住促進課）

市内の空き家を有効に活用して移住定住促進と地域の活性化を図るため、住まいるバンク（空き家バンク）を設置し、住まいのマッチングを進めている。

- ・住まいるバンク活用促進（都市住宅課）

住まいるバンク登録による空き家利活用を進めるため、住まいるバンクを通じた仲介手数料、家財道具等を撤去した費用を、それぞれ1/2（上限5万円）補助する制度を設けている。

- ・定住促進住宅（ふるさと定住促進課）

市内の空き家等を改修し、定住促進住宅を4棟設置しており、地域の担い手となる入居者の定住を支援している。

- ・移住支援金（ふるさと定住促進課）

東京23区から丹波市に転入した場合などに移住支援金を最高100万円支給する制度を設けている。

- ・空き家の利活用促進（都市住宅課）

市内の空き家等の有効活用を図るとともに移住定住促進による地域活性化を図るため、住まいるバンクを活用して売買・賃貸借を行った空き家を居住や

開業（起業）するために改修する工事費用を、1/2（上限 50 万円）補助する制度を設けている。

○ 仕事

- ・丹波市企業ガイドブック（新産業創造課）

高校生など、丹波市での就職を検討する人向けに、丹波市の企業をまとめた企業ガイドブックを作成している。

- ・丹（まごころ）ワークサポートたんば（新産業創造課）

ハローワーク柏原と丹波市が共同で運営し、ハローワークと同じ求人紹介、職業相談、キャリアコンサルティング（就職相談）や心理カウンセリング（心理相談）などを実施している。

- ・Biz ステーションたんば（新産業創造課）

「たんばチャレンジカフェ」を機能強化して専門のアドバイザーを配置した「Biz ステーションたんば」を設置し、ビジネスサポート、起業支援、事業承継サポートなどを実施している。

- ・「たんばの仕事」サイト（ふるさと定住促進課）

「たんばの仕事」サイトを通じて、移住希望者に対し、市内の魅力ある仕事や経営者の情報を動画や取材記事の形で提供している。

- ・観光まちづくりの推進（観光課）

市観光・商工業ユニティプランに基づき、日帰り観光から宿泊観光への転換による観光消費の拡大や観光まちづくりに取り組んでいる。また、観光客の市内周遊を促進し、丹波市全体の活性化につなげるため、重点道の駅「丹波おばあちゃんの里」のリニューアルを行っている。

- ・認定新規就農者等支援（農業振興課）

経営基盤の弱い認定新規就農者を支援し、農業を生業にできる環境整備を支援している。

- ・半農半公型地域おこし協力隊（農業振興課・総合政策課）

行政事務と農業研修の両方を担う半農半公型地域おこし協力隊を 4 名採用した結果、2 名が市内定着している。

- ・市立農の学校（農業振興課）

令和元年度に設置した市立農の学校では、丹波ブランドの農産物や、歴史ある有機農業が学べることで、市外からの就農希望者を数多く惹きつけている。また、企業版ふるさと納税制度でも、企業が応援したい取組として注目を集めている。

○ 子育て

- ・保健師等の専門職による子育てフォローアップ（健康課）

子育て世代包括支援センターを設置し、一人ひとりの状況に応じて、妊娠中

から産後までをコーディネートしたり、離乳食教室を開催したりしている。

- ・発達支援とサポートファイル（健康課・子育て支援課・障がい福祉課）

子どもの育ちをきめ細かに確認し、言葉、行動面、聞こえ方や見え方などの発達特性に応じて、個別の相談や、専門的な療育サービスを提供している。また、障がいのある子どもの成長を一貫して支援するため、認定こども園・小学校・中学校・高校（特別支援学校）と継続して、子どもの発達を支え記録し引き継ぐサポートファイルを運用している。

- ・幼保連携型認定こども園（子育て支援課）

0歳児から5歳児までの成長を支える仕組みづくりとして、地域と連携を図りながら、社会福祉法人が運営する幼保連携型認定こども園の開設に取り組んだ。

- ・乳幼児・子ども医療費助成（市民課）

子育て世代の経済的負担を軽減するため、0歳児～中学校3年生までの医療費負担を無料化している（所得制限あり）。

- ・ハッピーバース応援ギフト（健康課・環境課・農林整備課）

妊娠・出産・子育てを地域から応援されていると実感でき、この地域で子育てしたいと感じてもらう取組として、令和3年度からハッピーバース応援ギフトを始めている。

- ・子育て世代に親しまれる11か所の公園整備（各公園所管課）

人口減少に対する子育て支援・地域活性化策として、また、観光・交流の賑わい拠点づくりとして、市内公園の充実を図るため、それぞれが持つ特色を活かした公園の整備を進めている。

○ 教育

- ・たんばふるさと学（学校教育課）

地域住民をゲストティーチャーとして招き、地域の教育資源を題材にしたたんばふるさと学に取り組んでいる。

- ・アントレプレナーシップ教育（学校教育課）

市内全中学校で、自身の将来を見据えて主体的に判断し、目標に向かって努力する姿勢や能力を培うアントレプレナーシップ教育を実施している。

- ・コミュニティ・スクール（教育総務課）

「地域とともにある学校」を掲げ、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、学校と保護者、地域が連携し合いながら、子どもの育成を図っている。

○ 地域活性

- ・小規模多機能自治の推進（市民活動課）

「自治協議会のあり方懇話会」の報告を受け、自治協議会の組織や活動の見

直しを進めている。県地域再生大作戦等を活用し、神楽地区、大路地区や佐治地区など、住民自治組織を母体として、地域活性化を担う法人が設立されている。

- ・市民活動支援センターの設置（市民活動課）

市民活動団体や NPO 法人等の活動を支援する市民活動支援センターを令和元年度に設置し、参画と協働のまちづくりを推進している。

- ・地域おこし協力隊（総合政策課・各課）

平成 25 年度から実施し、半農半公などを含めて、これまでに 24 名の隊員が着任し、うち 10 名が市内定住（その後の転出を含む）した。

- ・大学との包括連携協定（総合政策課・市民活動課・ふるさと定住促進課）

丹波市をフィールドにした教育・研究の実践や地域の活性化に取り組む武庫川女子大学、福知山公立大学、関西国際大学、関西大学と、それぞれ包括連携協定を締結している。

（２）丹波市の移住促進施策の状況

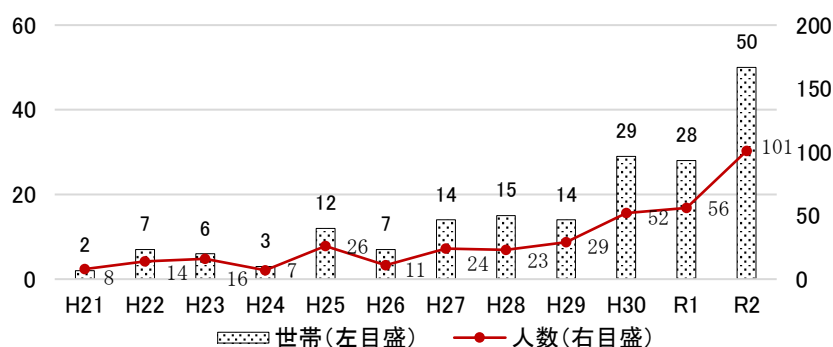
丹波市の移住促進施策は、平成 21 年度に公益財団法人兵庫丹波の森協会に委託し開設した「丹の里田舎暮らしワンストップ相談」からスタートした。平成 25 年度末には、丹波市空き家等の適正管理及び活用の促進に関する条例を制定するとともに、平成 27 年度には、第 1 期創生総合戦略や空き家等対策計画を策定し、空き家の利活用を基調として移住促進施策を進めてきた。

この間、移住実績は上昇傾向を維持してきており、コロナ禍によるふるさと回帰の機運の高まりがさらに後押ししている。移住相談件数が伸びるにつれ、住まいるバンクに登録された良好な空き家は順調にマッチングが進むなど、これまでに取り組んだ施策の効果が少しずつ現れ始めている。

グラフ 8 丹波市の移住相談窓口の相談件数及び実相談者数の推移



グラフ9 丹波市の移住相談窓口を通じた移住数の推移



資料出所（グラフ8・9）：丹波市ふるさと定住促進課資料

4 これまでの取組からの改善ポイント

丹波市では、これまで人口政策として様々な角度から取り組んでおり、その中でも特に移住促進施策では、住まいのバンクによる空き家利活用などに取り組んできた。しかし、同様の取組が全国各地で積極的に行われており、年を重ねることによりよい取組が生まれている。

そのため、これまでの取組を踏まえつつ、先進的な自治体を参考にしながら、改善を重ねていかなければならない。これからの移住促進施策における改善ポイントとして、次の各点を挙げる。

① 外部活力（移住者・起業者・企業・関係人口など）を活かすまちづくり

コロナ禍をきっかけとしたふるさと回帰の機運の高まりや自治体間競争が激しくなるなか、これまで以上に外部活力を活かすことに重点を置き、どのような人とどのような関係を構築するのか、あるいは移住者に何を期待するのかといった具体的なイメージを持ちながら、まちづくりを進める必要がある。そうすることで、お互いのイメージの共有、そしてビジョンへの共感が生まれ、移住後の居心地の良さや活躍しやすさにつながる。

これは、行政組織でも同様のことが言える。地域課題の多様化・増大によって行政単独での解決が困難となっているなか、行政組織と、企業・大学等がお互いのノウハウや資源を掛け合わせることで、新たなサービスが生まれるといった相乗効果が期待できる。また、行政職員の副業が進み、地域と一体になって地域活性化に取り組もうとすれば、行政職員自身が新たな活力となり、地域とともに新たな展開を図ることもできる。

② 市外からも市内からも「見える化」を前提とした取組

丹波市への人口移動は、仕事・住まい・結婚など生活上の転機がきっかけとなっている傾向が強く、他自治体と比較し選ばれた結果としての積極的移住の受け皿として十分とは言えない。

丹波市が選ばれるためには、丹波市の施策が市外住民からも見える必要がある。特に、田舎暮らしに憧れがあり、時間をかけて移住先を検討している移住希望者は、自治体同士を比較検討する傾向が強い。丹波市では、他自治体に負けない取組を行っているが、実際に来て手に取らないと得られない情報が多く、比較検討の土俵に立てていない。

また、スマートフォンや SNS での情報を活用しながら生活していることは市民にとっても同様で、暮らしに関する情報の「見える化」は、当然、市民の利便性の向上につながる。そして、「見える化」によって、市民が利便性を実感し、市外からも多くの注目が寄せられたとき、市民が誇りを持って「帰ってこいよ」と言えるまちづくりに資するものと考えている。

③ ライフステージのなかでの結婚・子育て支援の重要性

人口移動調査では、結婚による転出は 21 件 23.9%で、結婚による転入は 20 件 21.5%あり、結婚が丹波市での社会移動の大きな要因となっていることが分かる。また、自由記述でも、子育て支援サービスだけでなく、それを含めた子育て環境の充実や子育てしながら働くための支援など、子育て世代に向けた包括的な支援を求める声がある。

結婚という人生の節目や、子どもとのかけがえのない時間を楽しむ子育て期間に丹波市を選んでもらうための施策の充実は、市民の利便性向上につながるだけでなく、市外住民の丹波市への関心を高めることにもつながることから、人口政策上、重要である。

④ エリアごとのアプローチの使い分け

人口移動調査では、兵庫県・大阪府・京都府（京阪神圏）からの転入は 70 件 75.3%で、京阪神圏への転出は 60 件 68.2%と、どちらも大勢を占めている。また、移住相談でも、京阪神圏からの相談者は高い割合を占めていることから、丹波市への移住に興味を持つ一定の層があると見込まれ、基本は、引き続き京阪神圏を意識して取り組む。

しかし、社会増に向けては、さらなるアプローチが必要となる。田舎暮らしに憧れがあり、時間をかけて移住先を検討している移住希望者は、人口が集中する首都圏に多いと思われることから、首都圏に向けては、丹波市を知ることに関心が生まれるようなアプローチを行っていく必要がある。

5 方針の基本的な方向性

(1) めざす姿

本方針は、上位計画である第2期創生総合戦略に即して推進するものであるため、本方針のめざす姿は、創生総合戦略が掲げる3つのゴールとする。また、創生総合戦略に掲げた「より重点を置くべき事項である3つの政策ターゲット」を踏まえ、施策展開を進める。

創生総合戦略のゴール

- 1…人口減少に歯止めがかかり、人口構造が安定してきた
- 2…市民の多くは、長年住み慣れた地域でいきいきと暮らしている
- 3…様々なつながりによって担い手が増え、誰もが活躍している

創生総合戦略の政策ターゲット

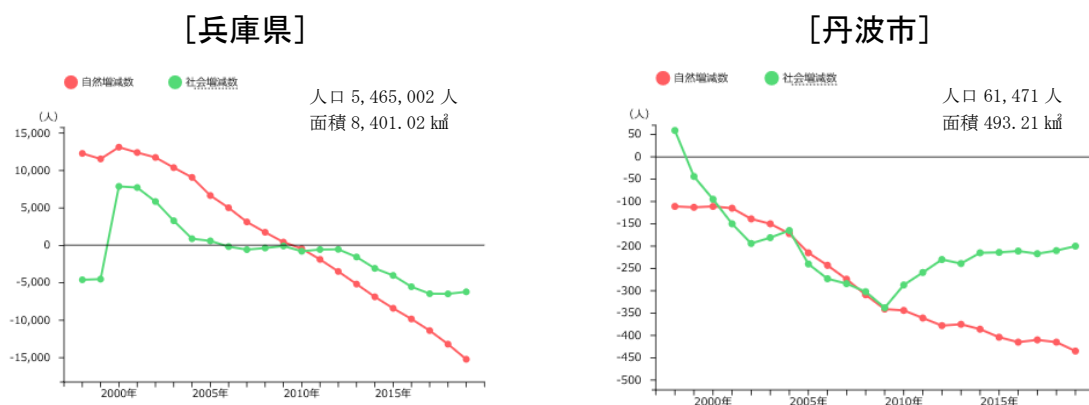
- 1…10代～30代
- 2…女性
- 3…阪神圏

(2) 方針の目標

丹波市の人口減少が進んでいることは前述したが、人口減少を自然増減・社会増減に分解してみると、グラフ10のようになる。

左側の兵庫県では、自然増減・社会増減とも減少傾向が加速しており、2010年ごろからは、自然増減・社会増減ともマイナスに転じている。一方、右側の丹波市では、長く減少が続いているものの、2010年から社会増減は徐々に回復傾向にある。ただ、社会増減の回復は、今のところ自然増減の回復には結び付いていない。

グラフ10 自然増減と社会増減（5年平均）



同じグラフで、社会増減が回復傾向の自治体をピックアップしたものが、グラフ 11 である。

大胆かつきめ細やかな子育て支援策で高い評価を受けている明石市は、2014 年に社会増減の均衡を迎え、それ以降は社会増に転じている。同じ兵庫県内では、加東市の社会増減の回復スピードが速い。2014 年にはマイナス 100 人以上であったが、2019 年には 200 人を超えるプラスとなり、300 人以上の急速な回復期を迎えている。

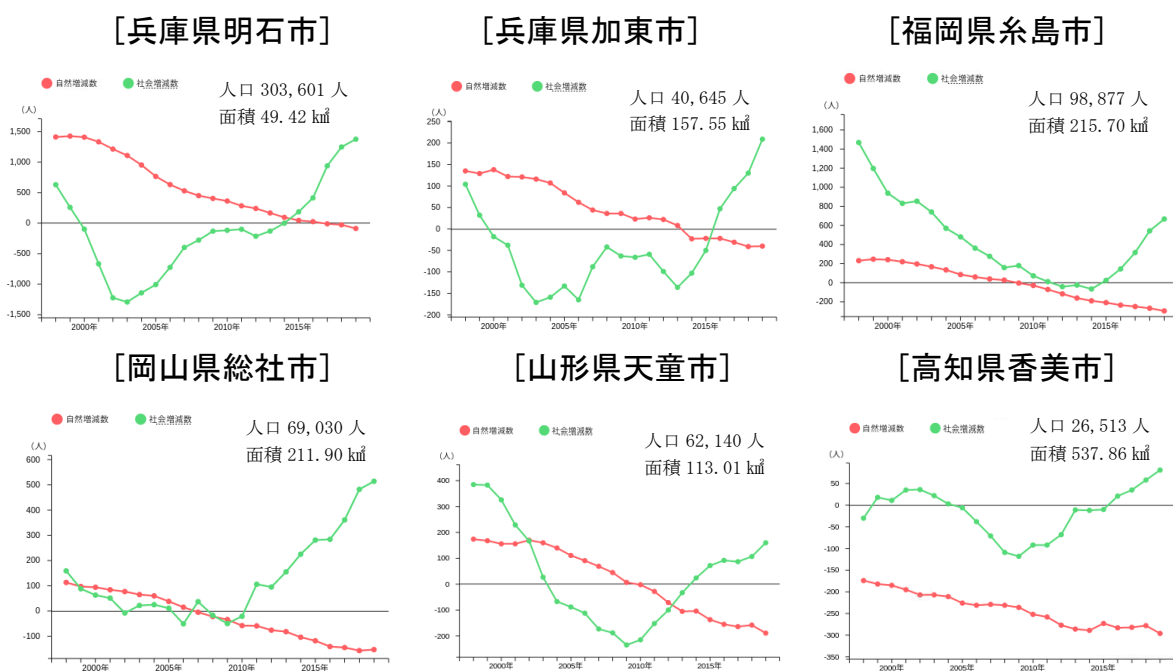
全国に目を向けてみると、福岡県糸島市では、産業振興や観光振興、子育て支援などを組み合わせながら戦略的な移住促進を進めており、2015 年以降の社会増減の回復とともに、なだらかな自然減が特徴である。

岡山県総社市は、「チャレンジするまち」として「子育て王国」や「障がい者千人雇用」を掲げ、SNS 等を活用した情報発信力とともに地域共生社会を推進しており、2010 年以降で 500 人以上の社会増減の回復につなげている。そのほか、社会増減が回復している自治体では、山形県天童市・高知県香美市が挙げられる。

これらの自治体は、明石市を除いて、いわゆる 3 大都市圏に属しない 10 万人未満の自治体である。県庁所在地に近く、いわゆるベッドタウンとして位置している自治体もあるが、社会増減・自然増減とも減少が進んでいるベッドタウンもあることから、単にベッドタウンであること自体が社会増の理由のすべてとはならない。

それぞれの自治体の立地（ロケーション）や産業構造・地域資源を踏まえつつ、施策実施に外部活力の獲得の戦略性を持ち、市民サービスの向上や情報発信の強化などを交え試行錯誤しながらの取組が結実しているものとする。

グラフ 11 社会増減が回復傾向の自治体の自然増減・社会増減（5 年平均）



資料出所（グラフ 10・11）：RESAS より。人口・面積は、令和 2 年国勢調査（確定値）より。

これらの他自治体と丹波市のグラフを比べると、丹波市は、社会増減の回復スピードは緩やかで、自然減を緩和するまでには至っていない。そのため、丹波市の目標を次の通りとし、当該目標の達成をめざし、本方針に沿って各事業に取り組むものとする。

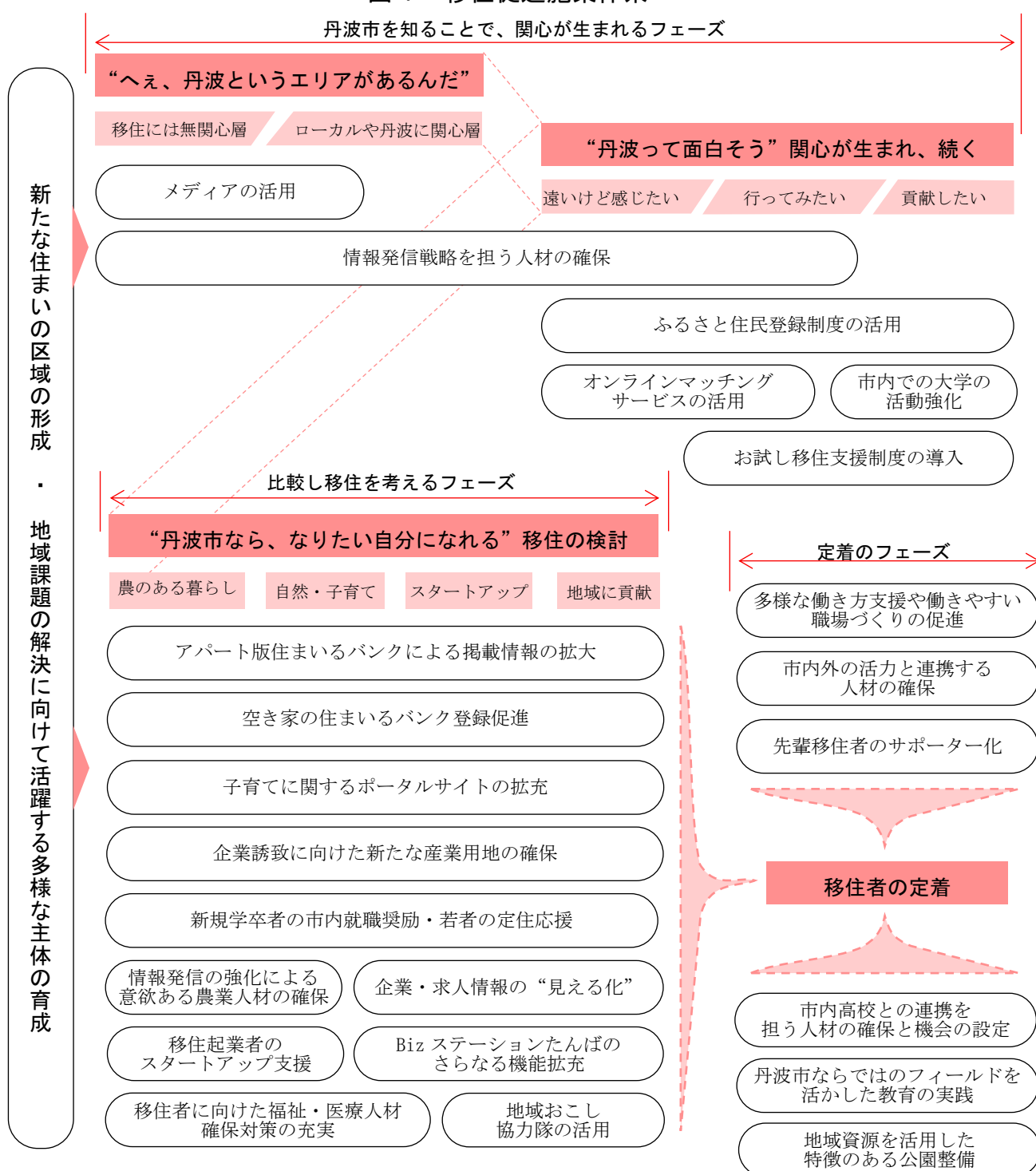
- ① 社会増減の回復を加速し、社会増減の均衡をめざす。
- ② 社会増減の回復を、自然増減の回復につなげるため、20代～30代の結婚・子育て世代の移住促進をめざす。

(3) 移住促進施策体系

本方針では、移住に関連する行政分野として、情報・発信、住まい、仕事、子育て、教育、地域活性を設定し、基本プロジェクトと各分野の取組をまとめる。それらを、移住に向けたステップとしてまとめたものが、次の移住促進施策体系である。

それぞれの取組を相互に関連させながら実施することで、移住者の獲得と市民満足度の向上をめざす。

図4 移住促進施策体系



6 基本プロジェクト

本方針に、実行することによって人口政策全体に波及し相乗効果が発揮できる事項として、次の基本プロジェクトを設定する。これらの基本プロジェクトは、先進事例を参考にしながら検討を進め、本方針の期間内に手段の具体化をめざす。

(1) 新たな住まいの区域の形成

少子高齢化と人口減少が進む丹波市において、住み慣れた地域に住み続けられるよう都市機能を維持するためには、6つの地域の多様性を活かしつつ、1つにまとまった良さを発揮し、都市構造が整理された中心部とそれを補完する東部・西部・南部の3つの区域を形成していかなければならない（市まちづくりビジョン参照）。そして、都市機能の維持と人口構成の維持が両輪となつてこそ、丹波市の持続的発展につながる。

人口ビジョンの目標に沿って人口構成を維持するためには社会増が不可欠であるが、丹波市に移り住もうとするとき、価値観が多様化する昨今では、移住者はもちろん、Uターン者でも新たな住まいを求められることが多い。

里山景観に惹かれ古民家での田舎暮らしを求める移住者がある一方で、社会増を今以上に獲得するためには、受け皿となる住まいが必要である。そのため、市内の均衡ある発展に配慮しつつ、新しい人口のかたまりの受け皿となる住まいの区域の形成をめざす。

また、丹波市での快適な生活を考えたとき、車や公共交通で移動することは不可欠である。交通利便性が高い住まいの区域が形成されると、新しい人口のかたまりができることによって公共交通の利用増につながり、公共交通がさらに充実されていく相乗効果が期待できる。そして、それは、その周辺部も含めて住みやすいエリアの形成にもつながる。



地域住民と行政とが協働して
進めたまちの形成例（氷上町石生）

（２）地域課題の解決に向けて活躍する多様な主体の育成

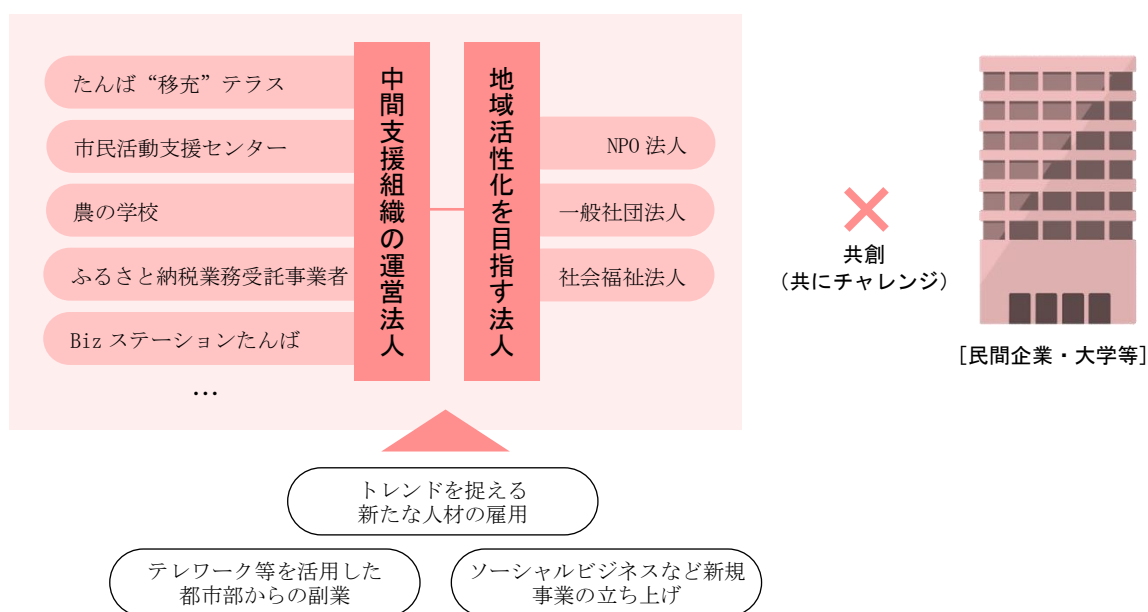
国全体の人口が減少していく中でも丹波市が持続的に発展していくためには、様々な地域課題を解決しようとする担い手（主体）を確保していくことが重要である。

地域課題を解決しようとする主体の一つは、地域課題をよく知る市内活力であるが、もう一つの主体は外部活力である。丹波市に関心や関わりを持ち、丹波市を応援しようとする人や企業・大学組織などの外発的な活力（関係人口）もうまく取り入れていくことで、地域課題の解決の加速化が期待できる。

これまで、丹波市では、地域課題の解決に向け、専門的かつ機動的に活動できる行政のパートナーとして、いくつかの中間支援組織を生み出してきており、それぞれに知見を蓄積し、活躍の幅が広がりつつある。中間支援組織の運営を担う法人をはじめ、地域活性化に取り組む NPO 法人や一般社団法人等（地域活性化法人）には、まちをよくしていくというミッション、そのミッションを実行するためにトレンドを取り込む柔軟性、そして地域に根差した実践力によって、地域を変える潜在性がある。主体的に魅力あるまちづくりを進めようとするこれらの法人等を中心とし、様々な市内外の活力といっしょになって地域課題にチャレンジ（共創）する仕組みづくりに取り組む。

地域活性化法人は、副業などの新しい働き方やソーシャルビジネスの立ち上げ、そして新たな人材の雇用の受け皿となり、行政だけでは解決できない地域課題に取り組む主体として、外部活力と市内活力とを結ぶ役目を担うことで、様々な活動に広がりが見られる。一人ひとりの暮らしの質とまちとしての価値が向上し、市民にとって暮らしやすいまちになっていく「まちづくりの好循環」が生まれるものと考えている。

図５ 丹波市で活躍する多様な主体の創出・拡大



7 各分野の取組

次の各取組について具体的な検討を進め、本方針の期間内の事業化をめざす。

(1) 情報・発信

① 情報発信戦略を担う人材の確保（総合政策課）

丹波市の課題としてたびたび指摘されるのが、メディア活用やパブリシティの弱さである。ホームページや SNS の活用も目新しさや独自性を失いつつあり、丹波市の魅力を情報発信していく戦略性とそれを担う人材の育成・確保が急務である。

情報発信は、メディアの特性を踏まえて仕掛けていくことが重要であり、民間企業で培われた人脈やノウハウを活かしやすい分野である。そのため、引き続き、職員の広報マインドの醸成を図るとともに、民間人材を活用した戦略的な情報発信に取り組む。

② メディアの活用（観光課・総合政策課）

誰もが思い浮かぶ全国的に有名な観光資源がない丹波市にとって、細やかで継続的な関心の喚起は欠かせない。先に示した内閣官房調査によると、移住のための情報収集に使用している手段として、スマートフォンが標準であり、Twitter や YouTube などの SNS の活用も一定の割合を占めている。

そのため、インターネットメディアを活用し、全国紙地方版の掲載に留まらないプレスリリースの強化、魅力発信サイト「SATURDAY TAMBA」とインスタグラムなどの SNS との連動、地元ライターやカメラマンによる旅行者目線の鮮度ある情報発信など、様々な角度からメディアの活用に取り組む。

③ ふるさと住民登録制度の活用（総合政策課）

丹波市に関心のある市外在住者とのつながりを深めるため、平成 30 年度からふるさと住民登録制度を開始し、令和 2 年度にはオンラインでふるさと住民登録が行える「おかえり丹波」ポータルサイトを開設するなど、順次充実させてきた。今後は、高校卒業後に丹波市から転出する将来の U ターン層のふるさと住民登録の促進や、ふるさと住民を関係人口として活用する施策の展開が求められる。

そのため、高校卒業後の転出者に向けた「おかえり丹波」ふるさと便などを活用してさらなる登録促進を図るとともに、市内企業のインターン情報や就職フェア情報、移住・観光イベント情報などの市外在住者向け情報発信を強化する。

④ オンラインマッチングサービスの活用（ふるさと定住促進課）

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに生活スタイルが変化しており、今後は様々なオンライン（インターネット）サービスを有効に活用していくことで、遠く離れた人との距離感を縮める効果が期待される。

そのため、オンラインサービスを活用して移住や関係人口に関する情報発信を多角化し、離れていても田舎暮らしを体感できるような移住相談の充実など、関係・関わりの強化に取り組む。

（２）住まい

① アパート版住まいるバンクによる掲載情報の拡大（ふるさと定住促進課）

住まいるバンクの利用登録では、移住希望者に加え、市内在住者の利用登録が増加しており、良好な空き家はすぐにマッチングが進むため、老朽化や高値の物件が残る傾向が強くなっている。また、初期投資が難しい子育て世代のニーズとして、すぐに住める賃貸物件が求められているが、戸建て物件の賃貸は少ない。

そのため、住まいるバンクに登録できる物件を、従来の戸建ての空き家に加えて、アパートなどの賃貸物件に拡充することで、若者・子育て世代の移住の受け皿の充実を図る。

② 空き家の住まいるバンク登録促進（都市住宅課）

丹波市内の空き家数は、平成 30 年度調査で 1,753 戸あるが、それと比べると住まいるバンクに登録される空き家はまだ少ない。住まいるバンクの実績によると、空き家になってから 5 年未満に登録した物件の成約率は約 75%あるが、5 年以上になると約 44%に低下する。

空き家の掘り起こしや良好な段階での空き家登録を促進するため、自治会による登録促進が行われた場合、自治会に対して登録謝礼金を支払うなど、早期登録を促進する制度を導入する。

③ お試し移住支援制度の導入（ふるさと定住促進課）

移住希望者が移住先を決める際には、自治体を比較検討する過程を経ることが多いが、暮らしの体験や住まいの内覧などの検討の際に、現地で充実した時間を過ごすことが移住の決め手になることが多い。

そのため、丹波市への移住を目的に、移住希望者が市内の宿泊施設等に滞在して、暮らし体験、住まい探しや就職活動を行う場合に、その費用の一部を支援する制度を導入する。

（３）仕事

① 企業・求人情報の“見える化”（新産業創造課）

生産年齢人口の減少は、社会経済活動の維持向上に対するリスク要因であり、丹波市でも、事業拡大するときなどに働き手不足の声がある。

働き手の確保に向け、丹波市では、ハローワーク柏原と丹波市が共同で丹（ま

ごころ) ワークサポートたんばを運営したり、丹波市での就職を検討する人向けに企業ガイドブックを作成したりしている。

しかし、いずれも丹波市に来て受けるサービス・支援であり、市外から情報へアクセスしづらく、検索もできないことから、企業ガイドブックの Web ブック化など、市外から見える化を図る。

② Biz ステーションたんばのさらなる機能拡充（新産業創造課）

丹波市では、市内事業者のビジネスサポート、起業、事業承継等の支援を行う拠点として、令和元年度に丹波市商工会内に「Biz ステーションたんば」を設置し、多くの市内企業や起業家から高評価を受けている。

現在は、ビジネスサポート、起業支援、事業承継サポート、情報収集を行っているが、これらに加えて、販売促進に関する支援などさらなる機能拡充に取り組むことで、さらなる経済活動の活性化や雇用の創出・拡大をめざす。

③ 企業誘致に向けた新たな産業用地の確保（新産業創造課）

丹波市に対し県関係機関等から立地用地の照会があっても、市所有を含め、産業用地が少なく、今後の市内産業の発展、新たな雇用創出のためにも新たな産業用地の確保が課題となっている。

そのため、長く遊休資産となっている歌道谷公共用多目的用地を活用し、産業用地化をめざす。

④ 新規学卒者の市内就職の奨励（新産業創造課）

市では、新規学卒者の市内就職を促進するため、市内企業の情報を掲載した企業ガイドブックを毎年度発行し、大学・高校等に配付し情報発信しているが、新規学卒者の採用は、特に小規模企業において低調な状況にある。

そのため、最も多くの人々が就職先を選ぶ新規学卒のタイミングに合わせ、市内企業への就職奨励策を導入することで、大学等の卒業後の若者の地元就職及び高卒者の地元定着を促進し、市内企業の経済活動の安定を図る。

⑤ 移住者に向けた福祉・医療人材確保対策の充実（社会福祉課）

丹波市では、平成 29 年度から奨学金返還支援などを実施し、福祉・医療人材の確保に取り組んでいるが、福祉・医療現場の人材不足は依然として厳しい状態が続いている。現在の状況からすると、市内人材のみで求人を充足させることは困難で、やはり市外からの就職者の増加が求められている。

そのため、福祉・医療人材確保対策を移住者向けに要件緩和・拡充するとともに、部局を横断した取組を行い、福祉・医療人材の安定確保につなげる。

⑥ 情報発信の強化による意欲ある農業人材の確保（農業振興課）

自然条件に恵まれた丹波市では、米、丹波大納言小豆、丹波栗、丹波黒大豆、花卉、薬草など、地域の特性を生かした多彩な農作物が生産されている。また、市立有機センターや農の学校を運営し、環境創造型農業の推進に重要な取組となる有機農業の振興を目指している。

新規就農希望者が丹波市での就農に繋がりやすくなるよう、農業に関するポータルサイトを創設し情報発信を強化するとともに、農業に参入しやすい環境を整備することで、遊休農地などを活用する意欲ある人材の確保に取り組む。

⑦ 移住起業者のスタートアップ支援（観光課・新産業創造課）

丹波市では、市内周遊促進による観光消費の拡大をめざし、道の駅「丹波おばあちゃんの里」のリニューアル整備を進めており、新設する観光情報センターでは、市内の店舗・事業所の魅力を幅広く発信することとしている。

「京阪神から近く、美味しい食材がたくさんある丹波でカフェやゲストハウスを開きたい」という夢を持つ移住希望者は少なからずあることから、観光情報センターを活用し、モデルとなる成功事例や、Biz ステーションたんば等の支援窓口紹介、臨時相談会の実施等により、起業をサポートする。

（４）子育て

① 子育てに関するポータルサイトの拡充（子育て支援課）

丹波市では、新婚期・子育て期を支援するため、第２期創生総合戦略に基づき、市内産品を活用したハッピーバース応援ギフトの開始などに取り組んでいる。

特に、新婚期・子育て期は、出会い・結婚・妊娠・出産・育児と生活が大きく変わり、必要とする情報が多岐にわたる。また、その中から育児を取ってみても、離乳食教室や公園などの遊び場、子育てサークル、そして認定こども園などの幼児教育・保育施設のサービス利用などに分かれ、特に、経験やつながりの乏しい第１子の育児の場合、情報の少なさが孤立につながる恐れがある。

そのため、丹波市に長く生活していないとわからない情報（土地勘・サービスの申請時期・施設の場所など）を含め、子育てに関するポータルサイトをリニューアルすることで、市民はもちろん、移住者にとっても移住する前から丹波市での子育てのイメージが持てるよう支援する。

② 多様な働き方支援や働きやすい職場づくりの促進

（子育て支援課・新産業創造課）

職場の人手不足などで産前・産後に休暇を取得しにくかったり、子どもの学校行事や急な病気の時などに休みにくかったりすることで、出産・子育てしづらいと感じるという声がある。また、休暇を取りやすいようパート勤務など低賃金な

職種を選んだことで、第2子、第3子の出産が難しいと声もある。

そこで、病児保育など仕事と子育ての両立支援を充実させつつ、市内企業に働きかけることにより、「子育てしやすい企業」のPRや支援を通じて、子育てしやすい就労環境づくりに取り組む。

③ 地域資源を活用した特徴のある公園整備（各所管課）

丹波市では、令和2年度に「都市・自然環境を活かした公園整備方針」を策定し、市内11か所の公園整備を行うこととしており、整備に当たって重要視しているのが、「子ども・子育て目線」である。

11か所の公園に含まれる水分れ公園・今出川親水公園・春日総合運動公園には、多自然地域の魅力の1つである親水エリアがある。

11か所の公園の整備では、子どもが夢中になれる遊具などの整備と併せて、丹波市の自然の豊かさに触れる機会を確保することで、子どもの生活に遊びと体験が増えることをめざすとともに、子ども・子育て目線や、ユニバーサルデザインに配慮した整備を行うことで、まちのサードプレイスとして賑わいのあるまちづくりを進める。

（5）教育

① 市内高校との連携を担う人材の確保と機会の設定（学校教育課）

丹波市では、地域の資源を活用してふるさとへの誇りと愛着の育む「たんばふるさと学」や、未来を創る力を身につけるアントレプレナーシップ教育に取り組んでいる。また、市内の県立3高校でも、義務教育期間に学んだ地域資源をもとに、具体的な課題解決を提案し、地域や世界の未来を創造できる人材の育成をめざしている。

これは、単に地域を知ることが目的ではなく、地域との結びつきや学び合いを通じて、予測不可能な時代を生き抜く力の育成をめざすものであるが、学校ごとの取組に留まっている。

そのため、地域おこし協力隊制度などを活用して、学校と地域間や、高校を含む学校同士をつなぐ人材配置などを通じて、丹波市全体で、ふるさと丹波市への誇りと愛着を育む学びが連続するような教育活動を推進する。

② 丹波市ならではのフィールドを活かした教育の実践

（学校教育課・文化財課・恐竜課）

ふるさと丹波市への誇りと愛着を育むためには、学校と地域間や学校同士をつなぐ人材とともに、丹波市でしかできない学びの充実が不可欠である。

そのため、社会科副読本「私たちの丹波市」や丹波竜化石、水分れ・氷上回廊など各々作成されている資料を包括的に見直し、丹波市ならではのフィールドを

活かして、子どもたちの主体的・対話的で深い学びにつながる系統立った教材（副読本）を発達段階に応じて作成する。

これらの人材と教材によって、義務教育期間から高校への学びの連続性を担保し、将来どこにいてもふるさと丹波市に積極的に関わろうとする意欲の形成につなげる。

（６）地域活性

① 市内外の活力と連携する人材の確保（市民活動課）

令和元年度にまとめられた「自治協議会のあり方懇話会報告書」では、住民自治の担い手不足が、地域づくりを推進する上での課題の１つとされた。人口減少下においては、持続的な住民自治の維持向上に向け、外部活力の獲得は不可欠であるが、外部との関わりを担う人材も乏しい現状がある。

一方、県地域再生大作戦や市地域力アップ事業に積極的に取り組み、継続的に市内外の活力と連携しようとする自治協議会もある。

そのため、各自治協議会に配置しているコミュニティ活動推進員に加え、市内外の活力と連携しながら暮らしの利便性向上と地域活性化を推進する人材を一定期間配置することで、意欲ある自治協議会の取組を応援し、住民自治のさらなる活性化を図る。

② 若者の定住応援（子育て支援課）

丹波市では、高校卒業後の就職・進学期に大きく転出超過がみられ、人口政策上の大きな課題となっている。

そのため、進学・就職で丹波市を離れた者を含め、若いうちから丹波市で住む選択を促す奨励策を導入することで、若者人口を確保し、出産・子育て世代の増加を図るとともに、子どもたちに「帰ってこいよ」と声かけ合える市民マインドの醸成や、丹波市への定住やＵターンのきっかけづくりを推進する。

③ 地域おこし協力隊の活用（総合政策課）

地域おこし協力隊は、都市部から地方に移住して最大３年間の地域協力活動を行い、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域活性化を図る制度である。丹波市では平成 25 年度から実施し、これまで 24 名の隊員が着任し 10 名が市内定住（その後の転出を含む）しているが、現在は活動隊員が大幅に減少している。

そのため、現在実施している雇用契約のない委嘱型のほか、NPO 法人や一般社団法人など地域活性化をめざす法人への委託型や、起業をめざす人材を積極的に受け入れる起業型など、運用を拡大し、地域おこし協力隊制度の積極的かつ柔軟な運用を図る。

④ 市内での大学の活動強化（ふるさと定住促進課）

関西大学との包括連携協定（平成 19 年度）を皮切りに、これまで様々な大学がそれぞれの形で、丹波市を舞台にしたフィールドワークや教育研究を実践されている。しかし、武庫川女子大学・福知山公立大学は総合政策課、関西大学はふるさと定住促進課、関西国際大学は市民活動課、関西学院大学は新産業創造課（まちづくり柏原）に所管が分かれており、さらに和田地区では兵庫医療大学、黒井地区では龍谷大学が活動するなど、全体でみると散発的な受け入れに留まっている。

そのため、大学生のフィールドワークを支援する地域おこし協力隊を配置し、市内での大学生の活動を促進するとともに、大学間の横連携を展開し、持続的な関係人口の創出・拡大をめざす。

⑤ 先輩移住者のサポーター化（ふるさと定住促進課）

田舎暮らしに憧れがあっても、生活の拠点を移すとなると、住まい、仕事、日々の暮らしや地域のことなど、移住希望者にとって、生活上の不安は大きい。

そのため、先輩移住者の目線から移住希望者の求める情報を提供したり、移住前から人間関係を構築したりすることができる先輩移住者のネットワークを構築し、移住後の新生活をサポートする。

8 終わりに

新型コロナウイルスの流行に伴い、組織も個人も多く行動が制限され、社会経済活動の停滞を余儀なくされた。コロナ禍というトンネルを抜け出ても、そこはかつての日常でないことはおよそ誰もが感じるところであり、その新しい日常に適応していかなければならない。

一方、新しい日常を迎えるなかで、様々な ICT ソリューションが飛躍的に充実して距離的な課題が解消され、地方で暮らしても都会と同じ仕事ができるとの認識も広がっている。生活していくうえで必要な経済活動が、どこにいても安定的に行えると実感できれば、自分らしくいられる暮らし方を求めて、移住ニーズは一層高まるものと考えられる。

丹波市は人口減少をたどっているが、これは丹波市に住む定住人口が減っているのもあって、丹波市を訪れたり学んだりする交流・関係人口が減っているわけではない。社会情勢の変化を機敏に見極めながら、丹波市との結びつき（関係性）を多く太くしていけば、丹波市が移住者の受け皿となることができ、また、それによって、地域も活性化していくと期待される。

本方針では、3年間のうちに、手段の具体化をめざす基本プロジェクトと、具体的な検討を進め事業化をめざす各分野の取組に分けて、今後の施策展開を描いた。

ただ、昨今の社会情勢の変化のスピードを考慮すると、本方針の内容で十分ということではなく、現状に対するアンテナを高くし、他の先進的な取組を取り入れながら、取るべき手立てを模索し続ける必要がある。

そのことが、社会増施策と自然増施策の相関、つまり、市民の利便性向上と外部活力の獲得強化につながり、さらには、「子どもたちに帰ってこいよと言えるまちづくり」の実現につながっていくものとする。